

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高	21
(2) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策などにより、ばらつきはあるものの企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が長引き個人消費の回復には弱さが見られ、景気の足取りは重い状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共工事も前半は発注の前倒しにより堅調に推移しましたが、建設需要増や円安による資材価格の上昇、さらに建設労働者の確保難による労務費の上昇などが見られ、また住宅投資が消費税増税前の駆け込み需要の反動により減少し、公共工事も後半には息切れ傾向が出るなど、採算面や受注競争において厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、主力の気泡コンクリート工事の受注が順調に推移したことから、工事全体の受注高が3,637百万円(前事業年度比1.3%増)となり、前事業年度からの繰越工事が多かったことや施工も順調に推移したことから完成工事高が4,028百万円(前事業年度比22.8%増)と増加し、商品売上高を含めた全体の売上高も4,108百万円(前事業年度比23.2%増)と前事業年度から大幅増となりました。

各段階の利益につきましては、資材価格などの上昇がありましたが、完成工事高が大幅に増加したことや、施工効率の向上に取り組むとともに工事原価低減に注力した結果、営業利益103百万円(前事業年度比104.4%増)、経常利益118百万円(前事業年度比101.9%増)、当期純利益107百万円(前事業年度比90.7%増)となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

管路中詰工事の受注高が大型工事の発注の狭間により666百万円(前事業年度比30.0%減)と減少しましたが、軽量盛土工事の受注高が1,639百万円(前事業年度比17.2%増)、空洞充填工事の受注高が848百万円(前事業年度比76.9%増)と大幅に増加したことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は3,154百万円(前事業年度比11.4%増)と増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加や施工も順調に推移したことから、軽量盛土工事の完成工事高が1,527百万円(前事業年度比10.5%増)、空洞充填工事の完成工事高が825百万円(前事業年度比75.4%増)と増加し、また管路中詰工事も受注高は減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が多かったことから完成工事高が1,161百万円(前事業年度比74.3%増)と大幅に増加し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は3,514百万円(前事業年度比39.5%増)となりました。

(地盤改良工事)

消費税増税前の駆け込み需要の反動による民間住宅投資の減少や受注価格競争の激化などから、当社の中心である民間分野での受注が減少し、また見込んでいた大型工事の発注がずれ込んだこともあり、地盤改良工事の受注高は481百万円(前事業年度比36.4%減)と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少により地盤改良工事の完成工事高は512百万円(前事業年度比32.5%減)と大幅に減少いたしました。

(売上高実績)

区分	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
気泡コンクリート工事	2,519	75.5	3,514	85.5	39.5
地盤改良工事	759	22.8	512	12.5	△32.5
その他工事	2	0.1	2	0.1	△24.8
商品販売	52	1.6	80	1.9	52.1
合計	3,334	100.0	4,108	100.0	23.2

当期の完成工事高のうち請負金額50百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)
J F Eエンジニアリング株式会社	日立・久慈川シールド エアモルタル充填工事
清水建設株式会社	東ガス埼東幹線南工区開削
山科建設株式会社	酒田中央ジャンクション本線料金所工事
J F Eエンジニアリング株式会社	埼東幹線/大利根ライン北工区中詰工事
大成建設株式会社	川内原子力発電所海水ポンプエリアの防水対策

当期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

(注文者)	(金額)	(割合)
J F Eエンジニアリング株式会社	438百万円	10.9%

②次期の見通し

次期の見通しとしましては、海外景気の下振れリスクについて留意する必要があるものの、わが国経済は、持続的な成長につなげるための政府の経済対策などの取組みによる雇用・所得環境の改善持続、原油安による企業収益などの押上げや設備投資の増加が期待され、景気は堅調に推移すると見られております。

建設業界におきましては、政府建設投資の減少が予想されているものの、民間住宅投資は2015年10月に予定されていた消費税増税が延期され、駆け込み・反動減がなくなったことや市場活性化策により増加が見込まれ、民間非住宅投資も企業収益の改善による設備投資の回復により緩やかな増加が見込まれるなど、民間建設投資は堅調に推移するものと見られております。

専門工事業者である当社にとりましては、引き続き受注価格競争が予想され、また労務人員の確保や資材価格などの工事原価面でも厳しい経営環境が続くと思われませんが、当社といたしましては、営業展開の効率化をはかり、受注の獲得に注力するとともに、施工効率の向上に取組み、収益性の改善に努めてまいります。

次期の業績につきましては、主力の気泡コンクリート工事が軽量盛土工事を中心に需要が見込まれ、また地盤改良工事も受注の回復が見込まれることから、受注高4,000百万円、売上高4,279百万円、営業利益109百万円、経常利益116百万円、当期純利益87百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ270百万円増加し3,562百万円となりました。その主な要因としましては、売上高増に伴う現金預金、受取手形、完成工事未収入金などの流動資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ172百万円増加し2,269百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形や借入金などが増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ97百万円増加し1,293百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いがありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は178百万円(前事業年度比73.6%増)となりました。これは主に、前事業年度末より売上債権が84百万円増加しましたが、税引前当期純利益118百万円を計上し、また前事業年度末より仕入債務が69百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は37百万円(前事業年度比58.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得

による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7百万円(前事業年度比90.0%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入であります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ149百万円増加し、690百万円(前事業年度比27.7%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	49.6	41.4	38.2	36.3	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.0	17.5	38.6	32.2	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	74.2	—	2,730.2	643.3	389.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	105.9	—	2.3	10.5	19.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

内部留保資金の使途につきましては、事業発展のための中長期的な視点に立った設備投資、研究開発等に充当してまいります。

当期配当につきましては、当初の利益計画を上回ったことから、当社の財務状況等を勘案し、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、期末配当としまして1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株につき普通配当として年間7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の様なものがあります。

①公共工事の大幅な減少

当社の主力工事である気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が高く、当社は、当社工法の普及拡大及びコスト低減に努めるとともに、民間工事の受注にも注力しておりますが、公共工事が大幅に減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②受注単価の低下

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取組み価格競争力を高める努力をしておりますが、元請業者の低価格入札や競合業者の安値受注活動が増加し受注単価が低下した場合には、当社の業績に影響を

及ぼす可能性があります。

③売掛債権の不良債権化

当社は多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻し売掛債権が不良債権化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不採算工事の発生

当社は工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中での設計変更や工事の手直し、また天候不順等による工期の延長等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な災害、事故の発生

当社はリスク管理に注力し安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥工事中材料、資機材の調達

工事中材料、資機材の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注単価に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦労務人員の確保

労務人員につきましては、各工事の工期管理を行い効率的な配置に努めておりますが、工期のずれ込みなどから工期が重複し労務人員が確保出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧製品に対する重要な訴訟

当社は完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、当決算短信提出日において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意ください。

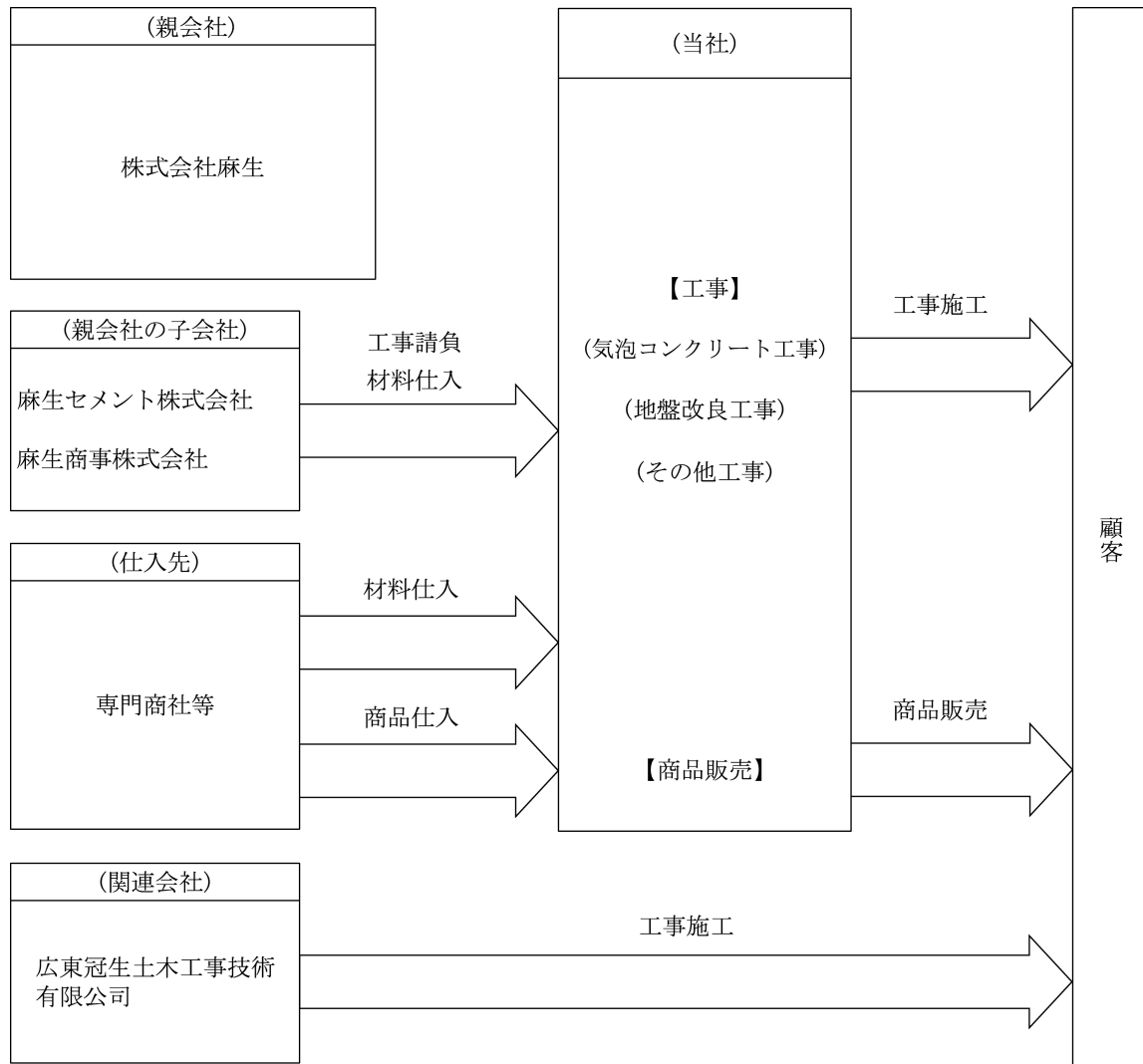
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社（麻生セメント株式会社及び麻生商事株式会社）、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されており、当社は気泡コンクリート工事^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、その他工事の施工及び工事用資材（起泡剤等）の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

また当社は、親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、親会社の子会社2社より工事用資材を一部仕入れております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 気泡コンクリート・・・ セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 又は出資割合 (%) (注)1	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,580,000	医療関係事業 環境関連事業 建設資材製造販売 不動産事業	被所有 62.1 (20.5)	役員の兼任等2名
(関連会社) 広東冠生土木工事有限 公司	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリート の現場施工	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任等3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有の割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、独自の建設施工技術を通して「社会のニーズを満たし」、環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること、「企業価値の向上」に邁進し、社員・顧客・株主の満足度を一層高めることを企業使命としております。

また、経営の姿勢としまして、「WE DELIVER THE BEST」：社会及び事業環境が大きく変遷する時代に、創業以来培ってきた「安全第一の精神」と「揺るぎない信頼」及び「独自の施工技術」を核に、常に新しい価値提案をし続けることとしており、基本姿勢は以下のとおりであります。

- ・全てにおいて「現場の安全」を最優先に考え、行動する。
- ・お客様にとり、満足度が高い「品質」と「経済性」を提供する。
- ・全社一丸となるべく「全体最適」の企業体質を構築し、「収益力」の向上をはかる。
- ・経営プロセスの「見える化」を徹底し、透明且つ風通しの良い組織を構築する。
- ・迅速且つ正確な判断を行うために「情報の共有化」を推進し、悪い情報ほど早く伝達する。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営基盤の強化をはかるためにはフリーキャッシュフローの堅実な向上が重要と考え、本業の営業利益を重視しております。また、スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コードなどを踏まえ、自己資本利益率10%の実現を新たに中期的な経営指標の目標に加えることにいたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

東日本大震災からの復旧・復興、国土強靱化のための減災・防災対策や2020年開催決定の東京オリンピックのための社会資本整備など、建設業界にとり明るい市場環境がしばらく続くものと思われれます。また、長らく低水準で推移してきた建設業界の利益率はようやく底を打ち回復基調にあります。一方、需要増加に伴う技能労働者などの人手不足が常態化してきております。

当社はこうした経営環境の変化に対し、設計からの提案営業を強化し、効率的な受注活動に取り組むとともに、施工力の進化をはかるため研究開発活動を活性化させるべく、平成26年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画をスタートさせております。

同計画におきましては、当該3年間で「旺盛な建設需要を取り込み、成長の礎を築く期間」と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内建設市場は、減災・防災対策が活発化し、東日本大震災からの復興の推進、強靱な社会基盤の整備等、国の牽引する需要旺盛局面が続いていると認識しております。供給サイドである当社としましては、引き続き「新しい価値提案による受注力の強化」「新たな経済性を提供するための施工力の進化」「事業本部制での機能強化」に取組み、受注・売上規模の拡大、一層の収益性の改善、事業基盤の拡充・強化、並びに安定した利益還元等の実現に努めてまいります。

また、当社の企業使命として掲げております「環境に調和する社会資本整備の充実と安全を担保する土木構造物の補修・補強や長寿命化に貢献すること」を実践し、国土強靱化対策に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	541,211	690,865
受取手形	306,683	348,228
完成工事未収入金	942,487	982,128
売掛金	5,708	9,396
未成工事支出金	—	3,355
原材料及び貯蔵品	25,792	29,427
前払費用	13,815	15,607
繰延税金資産	8,877	13,138
その他	15,538	20,846
貸倒引当金	△148	△158
流動資産合計	1,859,967	2,112,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 280,287	※ 280,590
減価償却累計額	△221,335	△226,407
建物(純額)	58,952	54,182
構築物	17,120	19,070
減価償却累計額	△16,970	△17,046
構築物(純額)	150	2,024
機械及び装置	530,819	557,613
減価償却累計額	△477,180	△497,838
機械及び装置(純額)	53,638	59,774
車両運搬具	18,280	17,900
減価償却累計額	△18,053	△14,234
車両運搬具(純額)	226	3,665
工具、器具及び備品	92,203	93,686
減価償却累計額	△87,802	△89,265
工具、器具及び備品(純額)	4,401	4,421
土地	※ 1,122,839	※ 1,122,839
リース資産	43,777	61,213
減価償却累計額	△7,909	△18,397
リース資産(純額)	35,867	42,815
有形固定資産合計	1,276,075	1,289,723
無形固定資産		
ソフトウェア	5,267	4,928
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,617	7,279

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,597	32,300
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	3,023	2,739
繰延税金資産	4,019	—
敷金	13,999	12,858
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△22,006	△22,006
投資その他の資産合計	148,398	152,657
固定資産合計	1,432,092	1,449,659
資産合計	3,292,059	3,562,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	691,418	828,783
工事未払金	※ 400,899	※ 329,655
短期借入金	※ 108,000	※ 112,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 160,000	※ 200,000
リース債務	8,065	11,643
未払金	51,858	60,505
未払費用	9,529	10,851
未払法人税等	9,557	10,119
未払消費税等	9,554	31,273
未成工事受入金	—	634
賞与引当金	18,168	28,233
完成工事補償引当金	674	3,330
その他	1,612	4,785
流動負債合計	1,469,338	1,631,816
固定負債		
長期借入金	※ 395,000	※ 385,000
リース債務	29,595	33,751
退職給付引当金	162,640	169,210
役員退職慰労引当金	39,824	47,426
繰延税金負債	—	1,895
固定負債合計	627,059	637,283
負債合計	2,096,397	2,269,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	△198,350	△108,108
利益剰余金合計	810,699	900,941
自己株式	△1,352	△1,529
株主資本合計	1,198,946	1,289,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,285	4,384
評価・換算差額等合計	△3,285	4,384
純資産合計	1,195,661	1,293,395
負債純資産合計	3,292,059	3,562,494

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
完成工事高	3,281,857	4,028,632
商品売上高	52,656	80,115
売上高合計	3,334,513	4,108,747
売上原価		
完成工事原価	2,728,278	3,392,055
商品売上原価	31,723	60,076
売上原価合計	2,760,001	3,452,131
売上総利益		
完成工事総利益	553,579	636,577
商品売上総利益	20,933	20,038
売上総利益合計	574,512	656,616
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,024	43,556
従業員給料手当	199,074	203,956
賞与引当金繰入額	9,116	13,849
退職金	582	—
退職給付費用	7,056	9,161
役員退職慰労引当金繰入額	7,475	7,601
法定福利費	31,972	37,385
福利厚生費	1,491	1,218
修繕維持費	8,052	9,144
事務用品費	5,461	5,416
通信交通費	45,027	47,093
動力用水光熱費	7,114	7,009
調査研究費	※1 19,923	※1 29,381
広告宣伝費	1,120	1,093
貸倒引当金繰入額	554	10
交際費	5,070	5,074
寄付金	37	37
地代家賃	33,207	33,141
減価償却費	16,528	10,432
租税公課	16,544	17,495
保険料	2,261	2,468
雑費	58,394	69,028
販売費及び一般管理費合計	524,090	553,556
営業利益	50,421	103,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	136	117
受取手数料	296	334
受取配当金	6,678	9,591
受取技術料	9,192	15,651
雑収入	1,921	577
営業外収益合計	18,225	26,271
営業外費用		
支払利息	9,127	9,083
社債利息	162	—
手形売却損	28	—
支払保証料	63	—
社債発行費償却	211	—
雑支出	469	1,979
営業外費用合計	10,061	11,062
経常利益	58,585	118,269
特別利益		
固定資産売却益	※2 237	※2 213
特別利益合計	237	213
税引前当期純利益	58,822	118,483
法人税、住民税及び事業税	7,580	11,550
法人税等調整額	△5,034	△380
法人税等合計	2,545	11,169
当期純利益	56,277	107,313

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△254,627	754,422	△1,155	1,142,867	△624	△624	1,142,242
当期変動額												
剰余金の配当									-			-
当期純利益						56,277	56,277		56,277			56,277
自己株式の取得								△197	△197			△197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△2,661	△2,661	△2,661
当期変動額合計	-	-	-	-	-	56,277	56,277	△197	56,079	△2,661	△2,661	53,418
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△198,350	810,699	△1,352	1,198,946	△3,285	△3,285	1,195,661

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△198,350	810,699	△1,352	1,198,946	△3,285	△3,285	1,195,661
当期変動額												
剰余金の配当						△17,071	△17,071		△17,071			△17,071
当期純利益						107,313	107,313		107,313			107,313
自己株式の取得								△177	△177			△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										7,669	7,669	7,669
当期変動額合計	-	-	-	-	-	90,241	90,241	△177	90,064	7,669	7,669	97,733
当期末残高	209,200	180,400	180,400	24,050	985,000	△108,108	900,941	△1,529	1,289,011	4,384	4,384	1,293,395

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	58,822	118,483
減価償却費	35,840	41,584
貸倒引当金の増減額(△は減少)	148	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,045	6,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,196	10,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,475	7,601
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△12	2,656
受取利息及び受取配当金	△6,815	△9,708
支払利息	9,289	9,083
固定資産売却益	△237	△213
売上債権の増減額(△は増加)	△102,446	△84,872
未成工事支出金の増減額(△は増加)	10,876	△3,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	437	△3,635
仕入債務の増減額(△は減少)	88,796	69,337
未払金の増減額(△は減少)	1,420	4,560
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,728	21,718
未成工事受入金の増減額(△は減少)	—	634
その他	△1,976	8,657
小計	110,133	199,182
利息及び配当金の受取額	5,768	764
利息の支払額	△9,792	△9,112
法人税等の支払額	△3,055	△11,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,053	178,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,640	△35,508
有形固定資産の売却による収入	82	245
無形固定資産の取得による支出	△980	△1,947
ゴルフ会員権の取得による支出	△950	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,488	△37,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,000	4,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△135,000	△170,000
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△11,541	△11,092
自己株式の取得による支出	△197	△177
配当金の支払額	—	△14,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,260	7,902
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	158,826	149,653
現金及び現金同等物の期首残高	382,384	541,211
現金及び現金同等物の期末残高	※ 541,211	※ 690,865

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び車両運搬具 4～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	19,083千円	17,225千円
土地	1,122,839千円	1,122,839千円
計	1,141,922千円	1,140,064千円

上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	23,778千円	18,924千円
短期借入金	108,000千円	112,000千円
長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	555,000千円	585,000千円
計	686,778千円	715,924千円

(損益計算書関係)

※ 1 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は19,923千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は29,381千円であります。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	237千円	213千円
計	237千円	213千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,161	475	—	5,636

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 475株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000	—	—	3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,636	558	—	6,194

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 558株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	541,211千円	690,865千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	541,211千円	690,865千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	88,167千円	123,362千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,677千円	25,066千円

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	350.19円	378.87円
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.48円	31.43円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	56,277	107,313
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	56,277	107,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,414	3,413

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高、完成工事高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,831,130	78.8	3,154,223	86.7	323,093	11.4
地盤改良工事	756,881	21.1	481,139	13.2	△275,742	△36.4
その他工事	2,660	0.1	2,000	0.1	△660	△24.8
合計	3,590,672	100.0	3,637,363	100.0	46,690	1.3

② 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	2,519,647	76.8	3,514,277	87.2	994,630	39.5
地盤改良工事	759,549	23.1	512,354	12.7	△247,194	△32.5
その他工事	2,660	0.1	2,000	0.1	△660	△24.8
合計	3,281,857	100.0	4,028,632	100.0	746,775	22.8

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前事業年度末 平成26年3月31日		当事業年度末 平成27年3月31日		比較増減 (△印は減)	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
気泡コンクリート工事	783,340	95.3	423,286	98.4	△360,053	△46.0
地盤改良工事	38,223	4.7	7,007	1.6	△31,215	△81.7
その他工事	—	—	—	—	—	—
合計	821,563	100.0	430,294	100.0	△391,269	△47.6

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成27年6月25日付予定)

退任予定取締役

常務取締役 原田 敬一

※当社顧問に就任予定であります。